茨城県生協連ニュース 臨時号 No.2 4 東日本大震災復興情報 がんばろう! 茨城

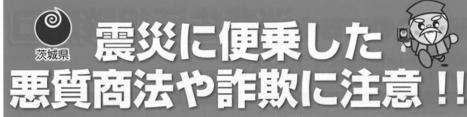
2011年5月19日 発行:茨城県生活協同組合連合会 水戸市梅香1-5-5JA会館分館5F 電話029(226)8487

地震被災発生から、茨城県生協連の各会員生協は、営業の再開と組合員支援、地域支援などに取り組んでいます。その取り組みの一部を紹介します。震災からの復興のために、力を合わせてがんばりましょう。

< 茨城県が震災に便乗した悪質商法被害防止チラシを発行しました。 >

震災後、生活が落ち着くにつれ、茨城県でも家屋のかわらの修理や、土塀や外構工事での、悪質な便乗商法の被害相談が県消費生活センターに寄せられるケースが目立ってきました

こうした状況におい て、茨城県生活環境部よ り、震災後の消費者被害 を防ぐ主旨につき、チラ シへの発行協力および 配布要請を受けました。 茨城県生協連では、この 要請を受け、発行協力 団体として、会員生協に 配布協力することとなり ました。また、チラシに は、協力団体として、県 生協連と茨城県消費者 団体連絡会が記載され ています。いばらきコー プ、パルシステム茨城、 常総生協の3生協は5 月下旬に、宅配事業に て組合員に配布する予 定となっています。



東日本大震災の被害者を狙った悪質な勧誘や詐欺行為が発生しています。 被害に遭いそうになった,又は被害にあってしまった場合は,各地の消費生活センターにご相談ください。

相談事例1

自宅に、「茨城県防災対策本部」を名乗り、「これから家屋の被害状況の調査・点検に伺う」 という電話があったが、信用できるか。

【対応

茨城県災害対策本部では,個人のお宅に伺って家屋の被害状況を調査することはありません。公的な機関を名乗る電話は,話を鵜呑みにせず,必ず自治体等に確認をしましょう。

相談事例 2

自宅に、「屋根工事をしないか」という業者が勧誘に訪れた。「地震で瓦が落ちているので修理が必要だ。すぐに修理したほうがいい。」と言われ、契約してしまった。高額なので解約したい。

【対応

すぐに契約をせず、複数の業者から見積りをとる等して、落ち着いて検討してから契約 するようにしましょう。その場でしつこく契約を迫るようであれば、警察や消費生活セン ターに連絡しましょう。

相談事例3

市役所の職員を名乗り、「義援金を送る活動をしている。 支払い方法は振込です。」という電話があった。信用できるか。

公的な機関が一般家庭に対して、個別に電話や訪問等によって義援金の振込を求めることはありません。すぐに振り込んだりせずに、自治体等に確認するか、警察に通報・相談しましょう。

ご相談は

茨城県消費生活センター

2029-225-6445

お住まいの市町村消費生活センター等相談窓口(裏面参照)消費者ホットライン全0570-064-370

震災に関連する悪質商法 110番 (国民生活センター) ☎0120-214-888 (フリーダイヤル)

茨城県警察本部 悪質商法110番

☎029-301-7379

振り込め詐欺通報専用ダイヤル

☎029-301-0074

【協力】 茨城県消費者団体連絡会,茨城県生活協同組合連合会

東日本大震災で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

< 日本生協連から義援金第2次配分金として1,600万円が、 茨城県に振り込まれました。贈呈式は5月19日予定>

日生協からのお知らせから抜粋転載

日本生協連に寄せられた東日本大震災支援募金を 5月10日に送金しました

日本生協連が東日本大震災の被災者支援のために開設した募金口座には、4月30日現在で、約6億7千万円が寄せられています。5月に行う送金の対象と配分について報告します。

1.募金の送金対象について

送金対象は、国の呼びかけで設置された「義援金配分割合決定委員会」(以下決定委員会)(注 1)に被災都道県の代表として入っており、義援金の送金を受けた都道県とします。決定委員会は4月8日、「住宅全壊・全焼・流失、死亡、行方不明者は35万円」、「住宅半焼、半壊は18万円」、「原発避難指示・屋内退避指示圏域の世帯は35万」を基準として、これに対象世帯・対象者数を乗じた額を、各被災都道県に配分すると決定しました。日本赤十字社と中央共同募金会はこの基準に従い、各都道県から申請された額を都度送金することにしています。なお、今後、新たな被害判明や決定委員会の動向に応じて、対象の追加や変更もありえます。

日本生協連に寄せられる募金は、全額を確実に被災者の方々へ届けるために、各県の被災者支援のための「義援金口座」に振り込みます。

[募金の送金対象]

決定委員会に入っている15都道県(北海道・青森・岩手・宮城・山形・福島・東京・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・長野・新潟)のうち、義援金の送金を受けた都道県。

4月28日現在、12道県に第1次義援金が送金されています。

日本赤十字社、中央共同募金会は自組織の口座へ、日本放送協会とNHK厚生文化事業団は、日本赤十字社、もしくは中央共同募金会の口座への募金を呼びかけています。

2. 最終的な募金の配分について

最終的な配分は、上記委員会の決定を参考にして按分します。日本生協連としては、決定委員会の最終的な配分の確定を待たずに、毎月末の募金集計額をもとに、おおよその被災規模に応じて、特に被害の大きかった3県から送金しています。決定委員会の最終的な配分が決まった段階で、それを参考に、対象県の被災者に一定額が配分されるよう留意しながら、日本生協連としての按分を決定し、最終の送金時に調整して振り込むこととします。

3. 第1次送金と第2次送金について

第1次送金として、3月31日締めで岩手・宮城・福島の3県に各1千万円、合計で3千万円を配分しました。第2次は4月

【第1次】 岩手 1,000 万円、宮城1,000 万円、福島 1,000 万円(3県合計:3,000 万円)

【第 2 次】 青森 160 万円、岩手 6,000 万円、宮城1億 4,000 万円、福島 1 億 3,200 万円、茨城 1,600 万円、栃木 334 万円、埼玉 6 万円、長野県 22 万円、新潟 22 万円 (9県合計:3 億 5,344 万円)

30日締めで、合計3億5,344万円を9県に配分します。

第1次の岩手と福島については、会長による4月の贈呈日に合わせて、各 1 千万円を送金しました。宮城は5月10日に贈呈式を行うため、第 1 次の 1 千万円に第 2 次分 1億 4,000 万円を加算して5月10日に送金しました。またその他の県の第 2 次分も5月10日に送金しました(埼玉県は調整中)。今後の送金にあたって、行政窓口との関係で調整が必要な場合、各県生協連に連絡と調整をいただくこととします。

今後も毎月末締めで、順次、送金していきます。なお、送金先と金額は毎月決まり次第、組合員活動速報で会員生協に お知らせします。

4.募金の受付期間の延長について

日本生協連では当初、受付を7月末日までとしていましたが、受付期間を9月30日(金)までに延長します。なお、中央 共同募金会と日本赤十字社の口座も9月30日(金)までとなっています。

<資料>都道県別の日本赤十字社と中央共同募金会の第1次義援金送金額と被害状況

		日本赤十字社と		
	決定委員会委員の	中央共同募金会の	構成比	日本生協連4月〆の配
	都道県	第1次義援金	143/32/0	分額(単位:円)
		(単位:円)		
1	北海道	350,000	0.00058	0
2	青森	271,900,000	0.45021	1,600,000
3	岩手	10,152,550,000	16.81059	60,000,000
4	宮城	23,858,130,000	39.50430	140,000,000
5	山形	700,000	0.00116	0
6	福島	23,006,000,000	38.09334	132,000,000
7	東京	0	0.00000	0
8	茨城	2,785,510,000	4.61225	16,000,000
9	栃木	252,150,000	0.41751	3,340,000
10	群馬	530,000	0.00088	0
11	埼玉	10,320,000	0.01709	60,000
12	千葉	0	0.00000	0
13	神奈川	0	0.00000	0
14	長野	38,910,000	0.06443	220,000
15	新潟	16,710,000	0.02767	220,000
	合計	60,393,760,000	100.00000	353,440,000

<u> </u>	
死者·行方不明 者·全壊·流出· 全焼	半壊·半焼
1	0
277	987
24,709	1,842
70,865	12,443
39	80
5,116	4,682
10	11
1,298	5,738
213	1,374
1	1
1	6
711	2,241
4	0
0	0
103,245	29,405



茨城県生活協同組合連合会のホームページのご案内

茨城県生活協同組合連合会と加盟する会員生協の活動や取り組みのご紹介など、生協の情報提供の場となるように努めていきます。ぜひ、ご覧ください。

< 茨城県生協連ホームページのアドレス > http://www.ibaraki-kenren.coop

東日本大震災支援 「つながろうCO・OPアクション」

日本生協連は、東日本大震災復興支援として、今後の社会・経済基盤の復旧とくらしの復興にむけて、全国の生協・組合員とともに「つながろうC O・O P アクション」に取り組みます。

